

プロサッカークラブの本拠地におけるサッカーのまちづくり

—浦和レッズとさいたま市浦和地域の事例—

Regional Promotion with Soccer in Home Town of Professional Soccer Club :

Case Study in Urawa Reds and Urawa District in Saitama City

山 田 耕 生

Kosei YAMADA

概要

本稿では、浦和レッズとその本拠地であるさいたま市浦和地域（旧浦和市）を事例に、プロサッカークラブの発足に伴う「サッカーのまち」の変遷を明らかにした。

浦和地域では 1960 年代から 70 年代にかけての約 20 年間の地元高校サッカー部による数々の全国優勝によって「サッカーのまち」としての認識が形成された。1993 年に開幕した J リーグ以降は、行政、商店街などにより、サッカーのまちづくりが進められた。2000 年代に入ると、浦和レッズも本格的に地域貢献活動に取り組むようになった。このように、J リーグ開幕時からサッカーのまちづくりが着々と進展した要因は、地域住民の「サッカーのまち」としての認識やアイデンティティがあるためである。さらに、浦和レッズの地域貢献活動は本業のサッカーの強化には繋がらないが、結果として浦和レッズがさらに地域へ受け入れられるものになり、さらには浦和地域の「サッカーのまち」づくりが一層進んでいくものと考えられる。

キーワード：浦和レッズ、サッカーのまちづくり、J リーグ、さいたま市浦和地域

Abstract

This paper deals with the case of Urawa district in Saitama City which successfully created the “Soccer Town” by establishing its local professional soccer team “Urawa Reds”.

Historically, winning several national championships of soccer tournaments by local high school teams formed recognition of Urawa district as the “Soccer town” in its 1960s and 1979s. Since the establishment of the national professional soccer league, “J-league” in 1993, both Urawa shopping districts and the local government have enthusiastically promoted the creation of “Soccer town” in Urawa. Urawa Reds itself has also positively participated in local activities since the 2000s. Thus, significant

success of the creation of “Soccer town” in Urawa is mainly due to strong recognition and identity by local people as the “Soccer town” in Urawa district. Although such regionally contributing activities is not directly connected with the performance of soccer players in Urawa Reds, the team has received enthusiastic support, contributing to the further success of Urawa district as the “Soccer Town” as a result.

Keywords: Urawa Reds, regional promotion as a ‘Soccer Town’, J-league, Urawa district

目次

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

1.2 研究方法と研究対象地域

2. 浦和地域におけるサッカーによるまちづくりの展開

2.1 高校サッカーの栄光と「サッカーのまち」形成期 — 1960年代～70年代—

2.2 浦和レッズ誕生と「サッカーによるまちづくり」導入期 — 1993年～2000年—

2.3 さいたま市・埼玉スタジアム2002誕生と「サッカーのまち」成熟期 — 2001年～2008年—

2.3.1 さいたま市による「サッカーのまち」への取り組み

2.3.2 浦和レッズによる「サッカーのまち」への取り組み

2.3.3 サポーター・民間による「サッカーのまち」への取り組み

2.4 浦和駅周辺における「サッカーのまち」の現状

3. まとめ

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

1993年に10クラブの参加によって開始された日本プロサッカーリーグ（以下、Jリーグ）では、活動方針の中で「地域密着」を強く打ち出している¹⁾。それは、Jリーグ規約において、「地域の人々に夢と楽しみを提供する」、「自治体やファンなどの理解や協力を仰ぐ」、「地域の人々にクラブ施設を開放したり、選手や指導者が地域の人々との交流を深める」など、「地域」という言葉が随所に見られることからわかる。

Jリーグクラブの本拠地数は、Jリーグへ加盟するクラブの拡大とともに増加していった。2008年10月時点のクラブ数はJ1、J2合わせて33あり、クラブの所在地は北海道から熊本県まで各地に広がっている。さらに、2009年には新たに3チームの加盟が予定

されている²⁾。Jリーグへ参加するクラブが増加している背景の一つとして、地域密着を謳ったJリーグへの参加を、まちづくりや地域活性化に繋げていこうとする当該地域の意向が考えられる。それは、大手スポンサーではなく、自治体や地域住民でクラブの経営を支えるJリーグクラブも増加してきたことから読み取れる。

このような状況において、Jリーグ開始から参加しているクラブの場合、ホームタウンである地域との関わりが15年間続いている。それでは、その間に本拠地にプロサッカークラブがどの程度地域に根付いたか、どのように地域に浸透していったか、さらにはそれらの諸要因は何かを考察することは、今後、Jリーグクラブと地域による持続的な発展を考えていく上で重要である。

本研究ではこの点に着目し、Jリーグへの参加によって、本拠地がどのように「サッカーのまち」になっていったかを明らかにする。その際に、サッカーあるいはJリーグクラブを地域に根付かせる主体として、自治体、Jリーグクラブ、地域の民間組織（商店街や地域住民・サポーター）といった3つの立場を取り上げ、どのように関わっているかを整理する。

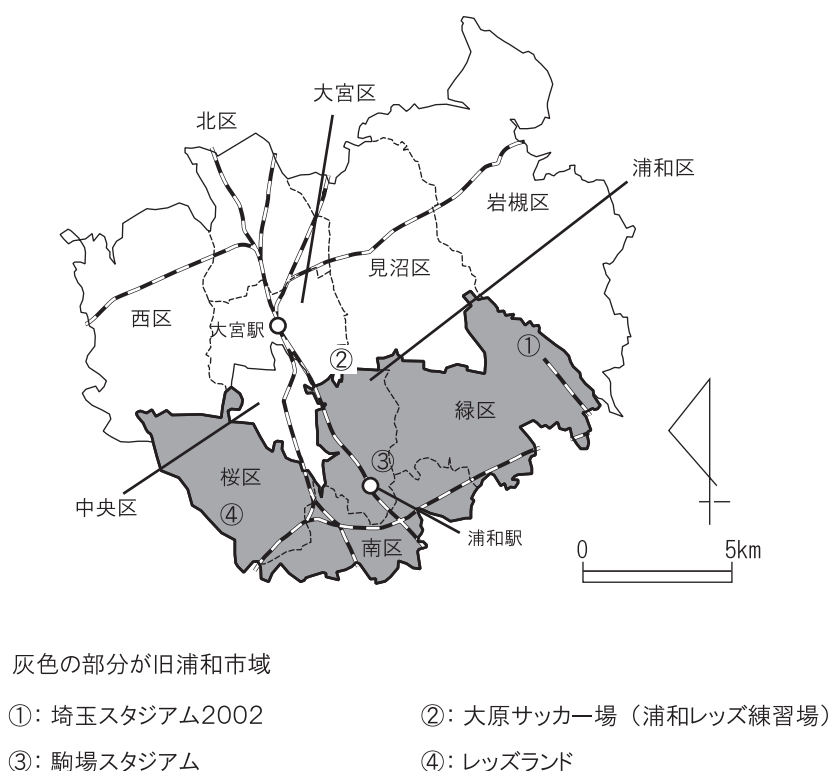
1.2 研究方法と研究対象地域

本研究では、さいたま市を本拠地とする浦和レッズを事例に考察を進めていく。浦和レッズを選定した理由は以下の2点からである。まず浦和レッズは1993年の発足時からJリーグに参加しているため、サッカーと地域への関わり方について時系列的な変化を明らかにすることが可能になる。また、浦和レッズの母体である三菱重工サッカー部は長らく東京を拠点として活動していた³⁾。そこに、浦和市（当時）からの要望もあり、Jリーグ発足時に拠点を移し、「浦和レッズ」として新たなスタートを切った経緯がある。したがって、Jリーグ発足による影響を分析する際において、それ以前に起因した影響と混同することなく考察を進めていくことができる。

本研究の手順としては以下の通りである。まず、旧浦和市（以下、浦和地域）におけるサッカーの歴史を概観する。というのは、浦和地域はもともと浦和レッズ発足以前からサッカーが盛んな土地柄であり、現在の行政あるいは民間によるサッカーに関連した取り組みの背景として、サッカーが地域に浸透していた点が非常に大きいと考えられるからである。次に、浦和地域において浦和レッズがどの程度浸透しているかを明らかにするため、JR浦和駅周辺を調査した。具体的には、駅周辺の商店街や店舗において浦和レッズの広告・掲示物の掲載状況に基づき、浸透の度合いを明らかにした。さらに、浦和とサッカーを結び付ける主体である浦和レッズ（Jリーグクラブ）、クラブが所在する自治体（さいたま市と浦和区）、商店街・サポーターといった3つの立場を取り上げ、どのように関わっているかを整理する。

なお、Jリーグ自体や個別のクラブに焦点を当てたマーケティング戦略等に関しては、書籍や雑誌等でもこれまで多数報告されている。また、本研究で事例として取り上げる浦和レッズに関しては、本研究とは異なる視点ではあるが、サッカー試合観戦者の試合前後の行動を分析した梶島ら（2006）の研究がある。そこでは、レッズサポーターについて、居住地などの属性や、試合観戦後の観戦行動を明らかにしている。

浦和レッズの本拠地であるさいたま市は、2001年に大宮市、浦和市、与野市の合併により誕生した。旧浦和市の範囲は、現在ではさいたま市浦和区、緑区、桜区、南区に分割されている。4区合わせての面積は70.7km²、人口は51万人⁴⁾である。浦和地域には埼玉県庁、さいたま市役所が立地しており、古くから埼玉県の行政の中心地として発展してきた。浦和レッズに関連した施設については、Jリーグ発足からホームスタジアムとして使用されてきた駒場スタジアム、練習で使用する大原練習場は2001年浦和区に完成し、現在ではメインスタジアムとして使用されているほか、浦和レッズ本社が置かれている埼玉スタジアム2002は緑区に、地域貢献の取り組みとして2005年から整備を開始したレッズランドは桜区にそれぞれ立地している。



第1図 浦和地域および浦和レッズ関連施設の位置

2. 浦和地域におけるサッカーによるまちづくりの展開

ここでは、浦和地域におけるサッカーの歴史を振り返り、いかにして浦和地域にサッカーが浸透していったかを明らかにする。また、浦和レッズの発足、Jリーグ開幕後に本格化した浦和地域におけるサッカーに関するさまざまな施策の変遷を明らかにする。なお、浦和レッズのサッカーの歴史については、雑誌や書籍等で多く紹介されているため、詳細はそれらを参照いただきたい。

第1表 浦和におけるサッカーの歴史と「サッカーのまち」づくりの変遷

年	出来事・動向（□は行政、民間 ■は浦和レッズの動向 無印はその他）
1949	県立浦和高校が東京国体で優勝
1950年代	浦和市内の高校（県立浦和、浦和西、浦和市立）が全国大会で6回優勝
1960年代	浦和市内の高校（浦和西、浦和市立、浦和市立南）が全国大会で10回優勝
1970年代	浦和市内の高校（浦和市立、浦和市立南）が全国大会で4回優勝
1992	■三菱自動車フットボールクラブ設立、浦和レッズ誕生 □北浦和でレッズを応援する会発足
1993	■Jリーグ開幕 □サッカーのまちづくり推進協議会発足 □浦和市内の高校選抜サッカー選手団海外派遣を開始（95年からは毎年）
1994	□浦和駅前にフットレリーフ設置開始
1995	□浦和市内の小中学校でサッカー教室開始（毎年開催）
1996	■クラブ名を現在の「浦和レッドダイヤモンズ」に変更
1997	□浦和市役所（現さいたま市役所）に「埼玉サッカー発祥の地」モニュメント設置
1998	□北浦和駅東口にレッズスクエア整備
1999	■チーム成績低迷により、J2リーグへ降格
2000	■J2リーグでの好成績により、J1リーグへ復帰
2001	□埼玉スタジアム2002完成。レッズが最初の試合に使用。観客はJリーグ初の6万人を超える □大宮市・浦和市・与野市合併により、さいたま市誕生
2002	■チーム戦力強化に本格的に着手（ユース、ジュニアユースの改革）
2003	■強力な戦力補強、クラブハウスの改修、親会社依存経営からの脱皮に着手 ■ハートフルクラブ発足 ■埼玉スタジアムの利用拡大を開始
2004	■大原練習場の施設を改修し、さいたま市に寄贈
2005	■総合スポーツランド・レッズランドが仮オープン
2006	■クラブとファンが一緒になって優勝を目指す「ALL COME TOGETHER」活動開始 ■Jリーグ初優勝
2007	■ACL初優勝 □フリーペーパー「週刊浦和レッズ通信」創刊 □浦和駅前にサッカーツリー点灯
2008	□埼玉サッカー100周年記念事業

2.1 高校サッカーの栄光と「サッカーのまち」形成期 — 1960年代～70年代—

日本に初めてサッカーがイギリス人によって紹介されたのは1873（明治6）年とされており、各地の師範学校を中心に全校へ普及していった。埼玉県では1908（明治41）年に埼玉県師範学校へ伝わったのが最初である。当時、埼玉県師範学校が所在していた現在のさいたま市役所の敷地には、1997（平成9）年に「埼玉サッカー発祥の地」と題された像が設置された。その後、第2次世界大戦後の1949（昭和24）年に県立浦和高校が国体

サッカー競技で初優勝したのを皮切りに、1950年代から70年代にかけて、浦和市内の高校による数々の全国優勝によって、浦和は「サッカーのまち」として定着していった。同時期に全国優勝したのは県立浦和のほか、浦和西、浦和市立（現市立浦和）、浦和市立南（現市立浦和南）の3校で、優勝回数は国体、全国高校選手権大会合わせて21回⁵⁾にのぼる。この約20年にわたる地元の高校サッカーの活躍により、浦和市民のサッカーへの関心が高まり、「サッカーのまち」としての認識が創り上げられていった。その後高校サッカーは80年代以降低迷するが、「サッカーのまち」であるが故に、90年代に入るとJリーグ発足時に、市を挙げて浦和地域にプロサッカーチームを誘致することになったのである。

2.2 浦和レッズ誕生と「サッカーによるまちづくり」導入期 — 1993年～2000年 —

Jリーグは1993（平成5）年5月に10クラブによりスタートし、浦和レッズも駒場スタジアムを本拠地として参加した。同年、浦和市ではJリーグ開始に合わせ、「サッカーのまちづくり推進協議会（以下、推進協議会）」を発足させた。推進協議会は、浦和地域におけるサッカー熱をまちづくりに活かそうと発足させたものである。推進協議会は市長を会長として、浦和レッズや地元企業、自治会、市民グループ、商店街などから組織されており、予算は浦和市の会計に計上されている。主な実施事業としては、93年からは浦和市内の高校選抜サッカー選手団の海外派遣、94年からはJR浦和駅前において浦和レッズの選手・監督の足型、記念プレートの設置、95年からは浦和市内の小中学生を対象としたサッカー教室の開催などである（写真1）。98年には北浦和駅東口駅前に「北浦和インフォメーションセンター（愛称「レッズスクエア」）」をオープンさせた（写真2）。レッズスクエアは、浦和レッズに関するグッズ販売や資料展示を行っているほか、試合開催日にはパブリックビューイング会場として使用されている。このように、浦和市ではJリーグの発足に伴い、浦和レッズを中心としたサッカーをまちづくりの一環としてさまざまな事業を進めていった。



写真1 浦和駅前に設置された浦和レッズのパネルと選手の足型モニュメント



写真 2 北浦和駅前にあるレッズスクエア

その一方で、民間レベルにおいても、浦和レッズを通して活性化を図ろうとする商店街の活動も見られるようになった。Ｊリーグ開幕時から浦和レッズが本拠地に使用した駒場スタジアムは JR 浦和駅、北浦和駅が最寄り駅で、両駅から徒歩 20 分の距離にある。試合開催日には両駅から駒場スタジアムまでシャトルバスも運行されることもあり、両駅を利用する観戦者も多く、試合前後には駅周辺が観戦者で混雑する状況であった。このように、浦和駅や北浦和駅は駒場スタジアムまでの経由地となり、試合開催日には多くの観戦者の通り道となった駅周辺の商店街の中には、独自に浦和レッズに関連した事業を実施するケースも見られ始めた。

北浦和駅の場合、Ｊリーグ開幕前年の 1992 年、駅周辺の 8 商店街により「北浦和でレッズを応援する会（以降、応援する会）」が発足した。応援する会は商店街を含め、北浦和全体でレッズを応援し、盛り上げようと結成されたもので、浦和レッズの応援旗の作成、街路灯への設置や、パブリックビューイングの実施、浦和レッズに関連したイベント開催などを行っている。応援する会に加盟している商店街の一つ「北浦和 GINZA レッズ商店街」は、Ｊリーグがスタートした 1993 年に、それまでの北浦和銀座商店街から名称を変更したほか、毎年 8 月に開催していた「宿場まつり」を「レッズまつり」に変えた。現在では商店街の予算のほとんどが浦和レッズに関連した事業に費やされている。北浦和 GINZA レッズ商店街の取り組みなどは、浦和レッズが地域に浸透していることの表れとして読み取れる。

このように浦和レッズを通して活性化を図ろうとする商店街も駒場スタジアムへのアクセスに便利な位置にある北浦和駅、浦和駅周辺に多い。浦和レッズのホームゲーム観客数は、Ｊリーグが開幕した 1993 年は 18 試合で年間 20 万 6 千人、1 試合平均すると 1 万 1 千人であった（第 2 表）。これは当時の駒場スタジアムの収容人数が 1 万人であったことと、ホームゲームの 1 試合を国立競技場で開催し、約 5 万人の観客を集めたため、1 試合

平均が駒場スタジアムの収容人数を上回っている。翌1994年から95年にかけて、駒場スタジアムの改修を行い、収容人数が2万1,500人に増えると、1試合当たりの観客数も2万人を超えるようになった。それは、浦和レッズが2部（J2）へ降格する1999年までの間、駒場スタジアムでは毎試合が満員という状況であった。

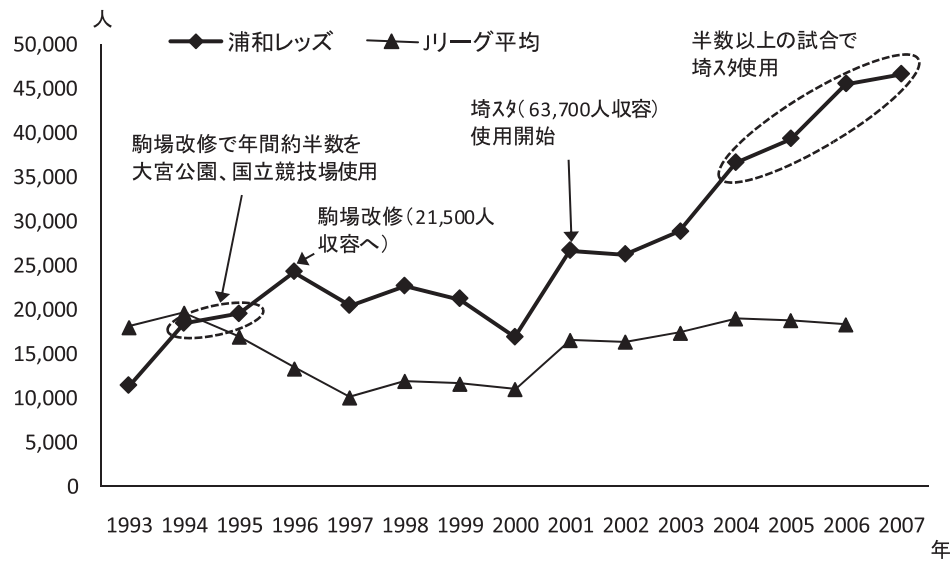
Jリーグ開幕当時はプロサッカーリーグの誕生ということで、Jリーグはブームとも呼べるほど世間の注目を集め、各試合多くの観客を集めた。しかし、発足2年目にリーグ全体の1試合平均約2万人を記録した観客数は、3年目から減少を続け、1997年には1試合平均で約1万人にまで減少した（第2図）。それとは反対に、ほぼ毎試合満員の観客を集めた浦和レッズは、1996年以降はリーグ全体で最も観客動員数の多いクラブとなった。ところで、浦和レッズの成績はJリーグ開始から2年連続最下位など、しばらく低迷を続け、1999（平成11）年には2部（J2）へ降格した。翌2000年は2部での好成績より、再び1部（J1）へ昇格したが、リーグ順位は下位に低迷していた。それにもかかわらず、観客動員においてはリーグ発足4年目からは常にリーグトップを記録しているのは、レッズというクラブが浦和地域に根付いており、地域がレッズを支えていることを示しているといえる。

第2表 浦和レッズのホームゲーム観客数の推移（Jリーグ）

	年間観客 動員数	ホームゲーム会場			合計	1試合平均観客数		Jリーグ順位 /チーム数	備考
		駒場	埼玉スタ	その他		レッズ	リーグ平均		
1993	206,265	17		1	18	11,459	17,976	10/10	駒場スタジアムは10,000人収容 8月から駒場スタジアム改修開始 7月改修終了。21,500人収容へ
1994	406,457	8		14	22	18,475	19,598	12/12	
1995	508,554	12		14	26	19,560	16,922	4/14	
1996	364,936	11		4	15	24,329	13,353	6/16	
1997	328,060	14		2	16	20,504	10,131	10/17	
1998	385,994	14		3	17	22,706	11,982	6/18	リーグ成績はJ2 埼玉スタジアム(63,700人収容)使用開始
1999	319,146	12		3	15	21,276	11,658	15/16	
2000	338,457	20			20	16,923	11,065	2/11	
2001	400,799	11	2	2	15	26,720	16,548	10/16	
2002	394,445	9	5	1	15	26,296	16,368	11/16	
2003	432,825	8	7		15	28,855	17,351	6/16	
2004	549,903	6	9		15	36,660	18,965	2/16	
2005	669,066	4	13		17	39,357	18,765	2/18	
2006	774,749	2	15		17	45,573	18,292	1/18	
2007	793,347	2	15		17	46,667		2/18	

備考1：ホームゲーム会場の、「その他」は大宮17回、国立22回、博多、神戸、富山、新潟、札幌がそれぞれ1回

備考2：1994年～95年の駒場スタジアム改修時には、ホームゲームで大宮公園サッカー場（12,500人収容）を使用



第2図 一試合当たりのホームゲーム観客数

2.3 さいたま市・埼玉スタジアム 2002 誕生と「サッカーのまち」成熟期 — 2001 年～2008 年—

2.3.1 さいたま市による「サッカーのまち」への取り組み

浦和レッズが本拠を置く浦和市は、2001 年に大宮市、与野市と合併し、さいたま市となった。それに伴い、旧浦和市で発足した「サッカーのまちづくり推進協議会」は、さいたま市長を会長とした「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会（以下、協議会）」へと引き継がれた。行政の管轄もさいたま市発足により設置されたスポーツ企画課へ移され、具体的な事業を行っている。さいたま市の誕生により、小中学校でのサッカー教室の開催や高校選抜サッカー選手団派遣事業の対象範囲をさいたま市全域へと広げることとなった。また、旧大宮市においては、1999 年に大宮アルディージャが J リーグに加盟し、2005 年に J1 に昇格した。これを受けて協議会では大宮駅東口前に大宮アルディージャのプレートを設置した。また、2003 年からは海外の強豪クラブを招待して、地元 J リーグクラブとの親善試合「さいたまシティカップ」の開催を開始し、2008 年までは連続して浦和レッズが参加している。このように現在の協議会は、浦和レッズだけでなく、大宮アルディージャを含めたさいたま市全体として「サッカーのまち」づくりに取り組んでいる⁶⁾。その一方で、さいたま市発足に伴い誕生した浦和区では、協議会とは別に、区政方針として「サッカーのまちづくり事業」の推進を打ち出している。例えば浦和区では、2004 年度より毎年、区のカラーでもある赤色を基調としたフラッグを作成し、区内の商店街に配布して街路灯への設置を行っている。

さらに、埼玉スタジアム 2002（以下、埼玉スタ）は、2002 年に日本と韓国で共催されたワールドカップで使用するスタジアムとして 2001 年に完成した。浦和レッズは 2001 年

に2試合、2002年に5試合で埼玉スタジアムを使用した。埼玉スタジアムは収容人数が63,700人と、駒場スタジアムの3倍の収容力だったこともあり、2001年には1試合当たりの観客数が2万6千人へと増加した。それまでの駒場スタジアムでは毎試合満員で、観戦チケットが手に入らない事態も多々発生したため、浦和レッズは2003年から埼玉スタジアムでのホームゲーム開催を増やしていった。2007年では浦和レッズのJリーグホームゲーム開催数は、駒場スタジアム2試合に対し、埼玉スタジアムは15試合となっている。

2.3.2 浦和レッズによる「サッカーのまち」への取り組み

このように、浦和レッズでは観客動員数の増加に比例するように、営業収入も増加させていった。2007年の営業収入約80億円は、2位のクラブよりも約30億円多い。2003年からは、営業収入をチーム運営・強化だけでなく、ホームタウンである浦和地域や埼玉県内における地域貢献事業に充て、「サッカーを通しての地域づくり」に本格的に取り組み始めた。同年に発足させた「ハートフルクラブ」では、サッカーを通じたコミュニケーションにより、健全な青少年を育てるという趣旨のもとに活動を行っている。例えば、サッカースクールのほか、浦和レッズのOBなどがコーチとなり、主にさいたま市内の幼稚園や小学生を巡回しながらサッカー教室を開催するなどの活動を行っている。2006年にはハートフルクラブを643回開催し、36,214人の児童が参加している。2003年の活動開始からの累計では参加者が10万人にのぼっている。その他、2007年には前年のJリーグ優勝を記念してサッカーボール2万球をさいたま市内の幼稚園から中学校すべてに寄贈した。

2005年からは、さいたま市桜区（旧浦和市）の14万㎡の敷地⁷⁾に2013年の完成をめどに、総合型スポーツクラブ「レッズランド」の整備を開始した。レッズランドでは、生涯スポーツの普及やスポーツを行う環境を身近にし、地域にスポーツが根ざすこと目指したものである。レッズランドはサッカーだけでなく、テニス、野球、ラグビーなどのスポーツのほか、サイクリングコース、キャンプ場を整備し、一般に開放している。このほか、2004年には練習場である大原サッカー場の施設を改修し、これを地元のファンを中心とした交流拠点としてさいたま市に寄贈した。

また、2006年からは「ALL COME TOGETHER」というスローガンを掲げた。これは、クラブとファンが一体となって応援しようとする活動で、その一環として浦和区内の77商店街にバナーを配布し、街路灯への設置を呼び掛けた（写真3）。

以上のような浦和レッズの一連の取り組みは、本業のサッカーの強化には繋がらない。しかし、ホームタウンである浦和地域にサッカー文化を定着させ、成熟させようとする地域貢献活動により、結果として浦和レッズがさらに地域へ受け入れられ、「サッカーのまち」づくりが進んでいくものと考えられる。

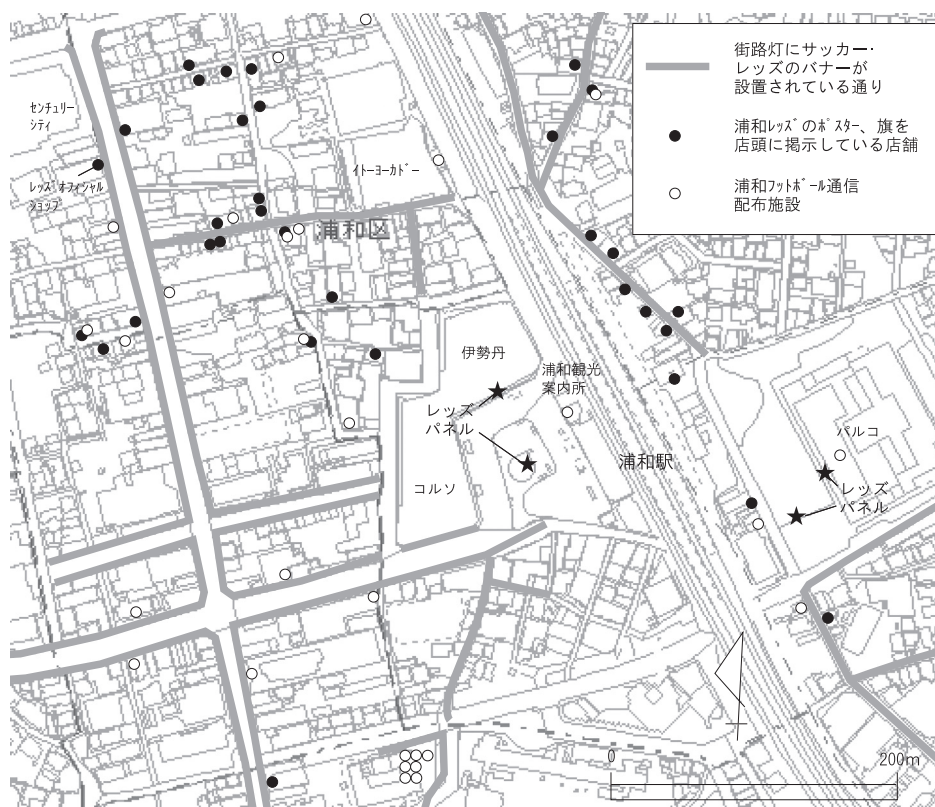


写真3 「ALL COME TOGETHER」のバナー

2.3.3 サポーター・民間による「サッカーのまち」への取り組み

浦和レッズは2003年にクラブとして初めてのタイトルであるヤマザキナビスコ杯で優勝した。その後、2005年の天皇杯、2006年には天皇杯とJリーグ年間優勝を遂げ、強豪クラブとなった。もともと高かった人気の実力を伴ったことでさらに魅力を高め、「浦和＝サッカーのまち」というアイデンティティを地域に確立させていった。このような動きの表れとして、民間レベルによる「サッカー」の地域活性化への積極的な活用がある。

浦和駅西口の9つの商店街⁸⁾では、「サッカーのまち浦和」をアピールすることを目的に、浦和区のバックアップのもと、2007年から冬期間のサッカーツリー点灯を開始した。これは、Jリーグ優勝の2006年に西口ロータリーでのサッカーボールを模ったイルミネーション装飾を、翌年からは周辺の商店街の通りに拡大させたものである。浦和区や浦和区内の商店街としても、サッカーを地域のシンボルとしてとらえている。また、2007年3月には浦和レッズを中心としたサッカーのフリーペーパー「浦和フットボール通信」が発行を開始した。これは、もともと浦和レッズの熱心なサポーター2人が、さいたま市の新事業設立支援制度⁹⁾を利用して設立した会社により編集・発行されているものである。2007年3月の創刊以降、毎月発行されており、2008年10月現在では45,000部が埼玉県内の協力店526店において無料配布されている。「浦和フットボール通信」は、浦和地域のサッカーと地域活性化を主眼に置いていることもあり、内容は浦和レッズの記事を中心としつつも、浦和地域の少年・高校サッカーの動向などにも触れている。また、旧浦和市内の各地域や商店街の紹介も行っている。現在では、浦和地域では「サッカーのまち」という共通の認識が定着しており、その上で、さらに「サッカーのまち」というアイデンティティを高めようとさまざまな取り組みが行われている。



第3図 浦和駅周辺で見られる「浦和レッズ」(2008年10月)

2.4 浦和駅周辺における「サッカーのまち」の現状

本項では、浦和駅周辺を事例にして、サッカーあるいは浦和レッズがどの程度浦和に浸透しているかについて考察を試みる(第3図)。

浦和駅西口と東口の前には浦和レッズの巨大パネルと応援看板が設置されているほか、駅周辺の主要な通り、商店街には街路灯にバナーが設置されている。そのほか、サッカーボールがデザインされたストリートファニチャーが置かれている通りもある。次に、個別の商店における浦和レッズに関連した掲示物の取扱状況の分布から分かることは以下の通りである。

浦和駅西口の場合、駅前の伊勢丹からイトーヨーカドー、センチュリーシティにかけての地域に浦和レッズの旗、ポスターを店頭に掲げている店舗が集中している。この地区は飲食店が多く集まっている地域でもあり、旗やポスターを掲げている店の多くは飲食店である(写真4)。飲食店の場合、浦和レッズの応援店であることが、浦和レッズサポーターを中心とした集客増につながるからといえる。なお、店内での試合観戦や試合観戦後にサポーター、ファンが集まることで知られる名物店も数軒ある。



写真4 浦和レッズの旗・ポスターを店頭に掲示している飲食店

浦和駅東口では、北側の通りに浦和レッズの旗、ポスターを店頭に掲げている店舗が多く分布している。この通りは、駒場スタジアムへの徒歩ルート上にあり、駒場スタジアムでの試合開催日は多くの観戦者が通行する。また、旗やポスターを掲げている店舗は、飲食店のほか精肉店、書店、衣料店などもある。このような業種の店舗では、旗やポスターを掲げることを商売上の利益に連動させているのではなく、単に「サッカーのまち」、「レッズのまち」として地域を盛り上げようとするものであるが、それだけ地域に「サッカー」、「レッズ」が浸透していると考えられる。

3. まとめ

本稿では、浦和レッズとその本拠地である浦和地域を事例に、プロサッカークラブの発足による「サッカーのまち」への変遷を明らかにしてきた。

浦和地域では 1960 年代、70 年代にかけての約 20 年間の地元高校サッカー部による数々の全国優勝により、「サッカーのまち」として知れ渡るようになった。長い間をかけて定着した「サッカーのまち」という認識とアイデンティティが地域にあったため、1993 年の Jリーグ開幕時の「ブーム」や浦和レッズの成績に左右されず、サッカーのまちづくりが着々と進んでいったといえる。さらに、地域住民の「サッカーのまち」としての認識があるために、行政による「サッカーのまち」づくりへの理解が進んだのである。

2000 年代に入ると、浦和レッズは本格的に地域貢献活動に取り組むようになった。レッズブランドの整備やハートフルクラブなどの取り組みは、本業のサッカーの強化には繋がらない。しかし、ホームタウンである浦和地域にサッカー文化を定着させ、成熟させようとするこのような活動は、結果として浦和レッズがさらに地域へ受け入れられるものになり、さらには浦和地域の「サッカーのまち」づくりが一層進んでいくものと考えられる。

最後に、今後の浦和地域における「サッカーのまち」づくりに向けてクリアすべき課題を提示し、検討を加えたい。それは、浦和レッズのホームスタジアムが駒場スタジアムから埼玉スタジアム 2002 に移った点である。2007 年度の浦和レッズの浦和地域における試合数は埼玉スタジアム 24 試合に対して駒場スタジアムは 3 試合となっている。浦和レッズは観客動員数リーガーの人気クラブであり、収容人数 21,500 人の駒場スタジアムでは手狭だったことも要因であり、クラブの経営戦略としては自然な流れであろう。当然ながら、試合開催はスタジアムもさることながら、最寄駅周辺も多くの観戦者で賑わう。試合開催日の賑わいの中心が、これまでの駒場スタジアムの最寄駅であった浦和駅、北浦和駅から埼玉スタジアムの最寄駅である埼玉高速鉄道の浦和美園駅に移ることにより、浦和駅、北浦和駅周辺の「サッカーのまち」への盛り上がりが薄れていくことが懸念される。この点を留意しつつ、これからも「サッカーのまち」づくりを進めていくことを期待したい。

謝意

本論文を作成するにあたって、以下の方々のご協力を得た。この場を借りてお礼申し上げたい。さいたま市浦和商店会連合会副会長 大郷恒吉氏、浦和フットボール通信社 梶沢佑一氏、さいたま市スポーツ企画課 近藤裕司氏、田中裕二氏、浦和区役所地域商工室 大内信雄氏、小寺裕氏、松本賢聖氏。

注

- 1) Jリーグでは活動方針に掲げている 6 項目のうち、4 項目のなかで「地域」あるいは「自治体」という文言を含んでいる。
- 2) 2009 年シーズンから、栃木 SC、カタレ富山、ファジアーノ岡山が J2 へ加盟する。
- 3) 浦和レッズの前身となった三菱重工サッカー部は 1950 年創部で、1965 年に日本サッカーリーグ創設期から参加し、本社がある東京を本拠地として活動していた。
- 4) 2008 年 3 月時点の人口。
- 5) 全国優勝 21 回の内訳は、全国高校選手権大会 11 回、国体 8 回、全国高校総体 2 回。
- 6) 浦和区区政方針に基づく平成 20 年度事業の一つに「にぎわいのあるまちづくり」が掲げられており、そのなかで「サッカーのまちづくり事業の実施」が含まれている。
- 7) 荒川河川敷の敷地は、かつては東京農業大学が練習場として借用していた土地。
- 8) 浦和駅西口にある 9 商店街により組織された「浦和サッカーツリー点灯式実行委員会」が活動を行っている。
- 9) 財団法人さいたま市産業創造財団主催の 2006 年度さいたま市ニュービジネス大賞で「浦和フットボール通信」に関する企画がコミュニティ章を受章したことが、新事業設立支援制度を利用した会社設立の契機となっている。

文献

- 大住良之 1998. 『浦和レッズの幸福』. アスペクト P236.
上條典夫 2002. 『スポーツ経済効果で元気になった街と国』. 講談社 + α 新書 P190.
山本充・梶島邦江・小久保諭・別府輝一 2006. 「さいたま市を本拠地とする Jリーグ・サッカーチームの支持層の分布」日本地理学会春季学術大会論文集 pp.215.
梶島邦江・小久保諭 2006. 「試合観戦者の観戦後行動に関する研究－Jリーグ試合開催

- が地域へ与える影響 (1)」日本建築学会学術講演梗概集 pp.921-922.
- 小久保諭・梶島邦江 2006. 「試合観戦者の観戦後行動に関する研究－Jリーグ試合開催が地域へ与える影響 (2)」日本建築学会学術講演梗概集 pp.923-924.
- 西野努 2007. 『なぜ、浦和レッズだけが世界に認められるか』. 東邦出版 P223.
- 田中秀明 2008. 『レッズのスタジアムが満員になる理由』. アクタスソリューション P175.
- 田中秀明 2008. 『Jリーグ流マーケティング』. アクタスソリューション P185.
- 浦和レッドダイヤモンズ 2008 『浦和レッズ・オフィシャル・イヤーブック 2007』. あすとり出版 P152.
- 稲橋仁志 2008. 「さいたま市のプロサッカークラブが地域に与える影響」共栄大学国際経営学部卒業論文